

ミツカン水の文化センター

第25回（令和元年度）定点調査

「水にかかわる生活意識調査」結果レポート

特別企画として令和・平成(10年前・20年前)調査との比較を実施

改正水道法に関する意識・実態調査も

【調査期間：2019年6月6日(木)～11日(火)／対象エリア：東京圏・大阪圏・中京圏】

ミツカン水の文化センター（東京都中央区新川1-22-15茅場町中埜ビル 株式会社Mizkan Partners 広報部内）では、令和元年6月に、東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）、大阪圏（大阪・兵庫・京都）、中京圏（愛知・三重・岐阜）の在住者1,500名を対象とした「水にかかわる生活意識調査」を実施し、このほど集計結果をまとめました。

本調査は、1995年（平成7年）に第1回目を実施して以来、25回目となり、日常生活と水とのかかわりや意識、水と文化などについてアンケート形式で調べるという手法により、ほぼ同じ内容で毎年6月に行っている定点調査です。今回、令和初の調査にちなみ、これまで調査した幾つかの設問について、今から10年前（平成21年）、20年前（平成11年）の調査結果と比較したほか、昨年公布された改正水道法への意識を探る設問を加えました。また、当センターのアドバイザーであり、東京大学未来ビジョン研究センター教授の沖 大幹先生に、調査結果の解説をいただきました。[今回の調査データおよび過去（第1回～24回）の集計概要は、別途HPで紹介しています。]

《調査結果》

【1】令和と平成(10年前・20年前)の水意識の変遷 環境への意識は“企業任せ”から“自分事”へ？

…「将来きれいな水を残すために必要なことは？」に対し、
20年で「家庭の努力」を選んだ人が「企業の努力」を上回り逆転

【2】水による「災い」への感度高まる？

大阪圏は、今年の台風21号や大阪北部地震の被害も影響か
…「不安に感じる災害は？」に対し、「台風」「地震」「ゲリラ豪雨」「断水」と
上位項目の多くを水による「災い」が占め、その回答率が軒並み上昇
…特に大阪圏で顕著な上昇率を示す

【3】改正水道法に関する意識・実態調査

…水道法の改正内容まで知っている人は1割未満
…水道事業が民間運営になった場合の意識としては、
「水道料金」「サービスの地域格差」の項目で悪化を強く懸念

〔解説〕 Oki's View

…沖大幹先生による解説

【この件に関するお問い合わせ先】

ミツカン水の文化センター 松本

〒104-0033 東京都中央区新川1-22-15茅場町中埜ビル 株式会社Mizkan Partners 広報部内

TEL.03-3555-2607 FAX.03-3297-8578 <http://www.mizu.gr.jp>

《結果の抜粋と掲載ページ》

■ 調査概要	2ページ
■ 【特別企画】水意識の変遷～平成から令和～	
◇水道水を10点満点評価は2009年をピークに横ばい～やや減少傾向に	3ページ
◇水に関する認知・経験率が20年間で大幅に減少	3ページ
◇きれいな飲める水を残すために必要なこと、“企業任せ”から“自分事”へ？…トピック【1】	4ページ
◇日頃不安や心配に感じていることは全体的に数値減少	4ページ
◎沖大幹先生による解説～Oki's View～ ①	5ページ
■ 水と災害	
◇不安に感じている災害、水による「災い」が上位を占め、いずれも数値上昇…トピック【2】	5ページ
特に大阪圏での上昇率が顕著	
◇災害時に対する水の備え「ミネラルウォーター買い置き」増加、「何もしていない」減少	6ページ
◇ハザードマップの認知率が6割超と大幅アップ	6ページ
◎沖大幹先生による解説～Oki's View～ ②	6ページ
■ 節水の意識と行動	
◇節水を意識している人67.6%	7ページ
◇節水を実施している人66.7%	7ページ
◇日常生活で実践していること1位「歯磨き中に水を出しっぱなしにしない」	7ページ
◇実践する理由は“経済的理由”が最多	7ページ
◎沖大幹先生による解説～Oki's View～ ③	8ページ
■ 水道水に関する意識	
◇2019年の水道水評価は、高得点回答者減少で平均が6点台に低下	8ページ
◇水道水への不満1位「水道料金が安い」	9ページ
◎沖大幹先生による解説～Oki's View～ ④	10ページ
■ 【特別調査】改正水道法に関する意識・実態…トピック【3】	
◇水道法の改正内容まで知っている人1割未満	10ページ
◇水道事業の民間運営が実現しやすくなったことを「知っていた」が約3割	10ページ
◇水道事業が民間運営になった場合、「水道料金」「サービス地域格差」の悪化を懸念	11ページ
◎沖大幹先生による解説～Oki's View～ ⑤	11ページ
■ 水と生活・文化	
◇水や自然に関する祝日・記念日「山の日」の認知率が6割近くまで上昇	12ページ
◇水に関する興味・関心度1位「水災害の歴史」	12ページ

【調査概要】

第25回（令和元年度）「水にかかわる生活意識調査」

- ◆調査対象数 : 1,500票
- ◆調査対象者 : 東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)、大阪圏(大阪、兵庫、京都)、中京圏(愛知、三重、岐阜)に居住する20歳代から60歳代の男女
- ◆調査方法 : インターネット調査
- ◆調査期間 : 令和元年6月6日(木)～6月11日(火)
- ◆回収数(人) :

	東京圏		大阪圏		中京圏		合 計		小計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
20代	50	50	50	50	50	50	150	150	300
30代	50	50	50	50	50	50	150	150	300
40代	50	50	50	50	50	50	150	150	300
50代	50	50	50	50	50	50	150	150	300
60代	50	50	50	50	50	50	150	150	300
合 計	250	250	250	250	250	250	750	750	1,500
	500		500		500				

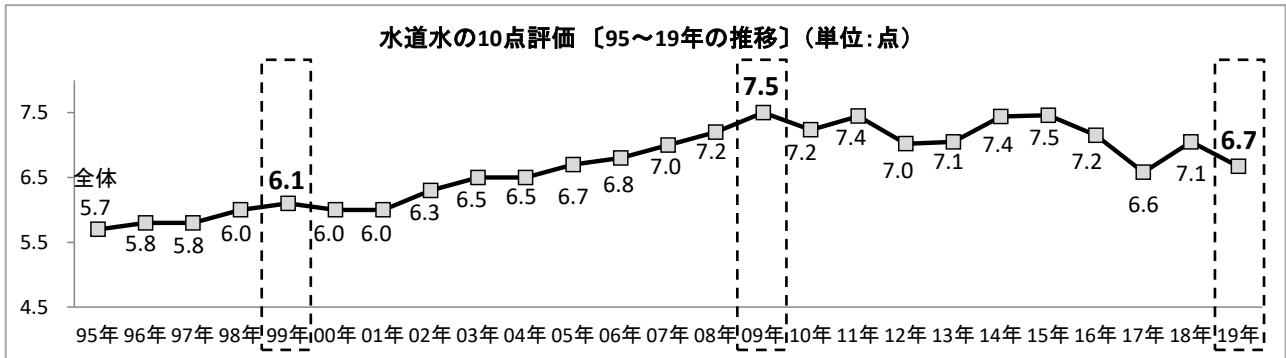
【特別企画】水意識の変遷～平成から令和～

ミツカン水の文化センターでは、平成から始まり、25年間続いてきた本調査の令和初回特別企画として、1995年(平成7年)の本調査開始以降、一般生活者における水への意識がどのように変化しているのかを探るべく、「水道水の評価」や「水に関する認知・経験」をはじめとした幾つかの設問について、今から10年前(平成21年/2009年)および20年前(平成11年/1999年)との比較を行い、平成から令和にかけての水意識の変遷を辿りました。

Q.水道水を10点満点で評価すると？ (0～10の整数を自由回答)

◇2009年をピークに横ばい～やや減少傾向に

水道水10点満点評価の平均点を1999年、2009年、2019年の定点で比較すると、1999年は6.1点、2009年は7.5点、2019年は6.7点と推移。調査を開始した1995年以降の経年変化をみると、2009年まではほぼ右肩上がり、同年をピークに2010年以降はほぼ横ばい、2015年以降はやや減少傾向となっています。



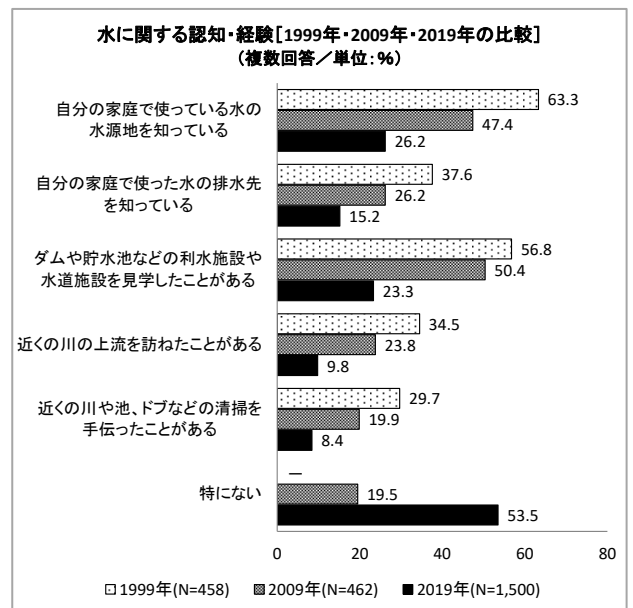
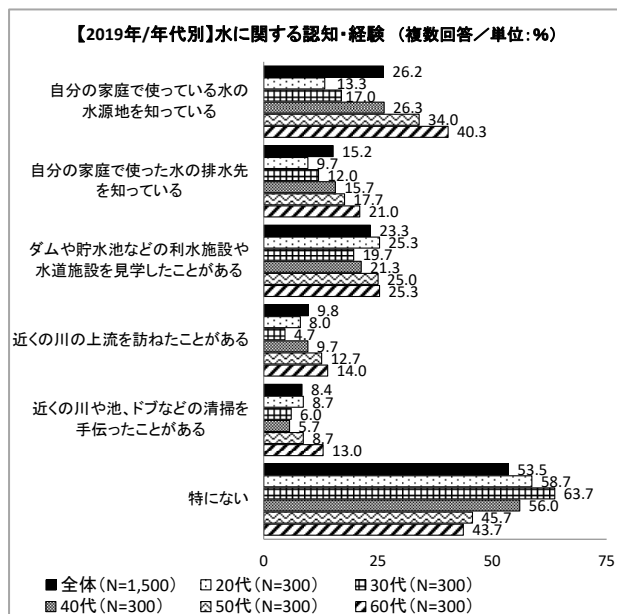
※2009年以前はFAX調査

Q.水に関して知っていること、経験のあることは？ (5択+特にない)

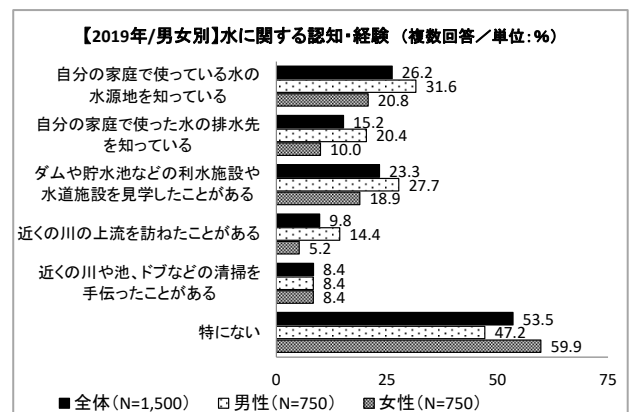
◇各項目の認知・経験率が20年間で大幅に減少。

今年は「特にない」が5割超。

水にかかわる事例を5つあげ、その認知・経験を問う調査を今回改めて行い、1999年および2009年と比較したところ、①「自分の家庭で使っている水の水源地を知っている」や②「ダムや貯水池などの利水施設や、水道施設を見学したことがある」など各年の上位項目は共通ですが、①は'99年・63.3%→'09年・47.4%→'19年・26.2%、②は56.8%→50.4%→23.3%と、いずれも割合が減少。特に'09年から'19年の10年における低下が顕著であるとともに、今回の調査では「特にない」が半数以上を占めました。この結果は、私たちが生活を営む上で欠かせない水への関心が薄れてしまっていることの表れかもしれません。



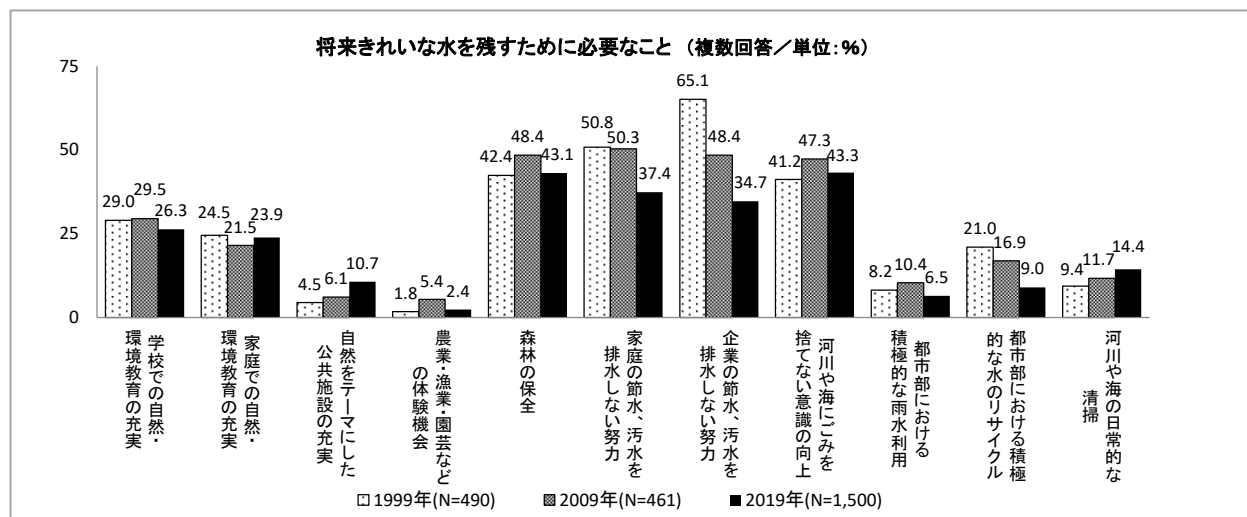
※2009年以前はFAX調査



Q.きれいな飲める水を残すために必要なことは？（11択＋その他）

◇環境への意識が“企業任せ”から“自分事”へ？

各年のトップ項目は、1999年「企業の節水、汚水を排水しない努力」、2009年「家庭の節水、汚水を排水しない努力」、2019年「河川や海にゴミを捨てない意識の向上」と変化。中でも、「企業の節水、汚水を排水しない努力」と「家庭の節水、汚水を排水しない努力」は、'99年は65.1%：50.8%と「企業の努力」が「家庭の努力」を大きく上回っていましたが、'09年には48.4%：50.3%、'19年も34.7%：37.4%と逆転しました。また、各項目とも全体的に数値が減少傾向にある中、「河川や海の日常的な清掃」などは増加傾向にあり、環境に対する意識が“企業(他人)任せ”から“自分事”へと移り変わっていることが垣間見える結果となりました。



※2009年以前はFAX調査

Q.日頃不安や心配に感じていることは？（'19年:13択+特にない/'09年:12択+特にない/'99年:12択）

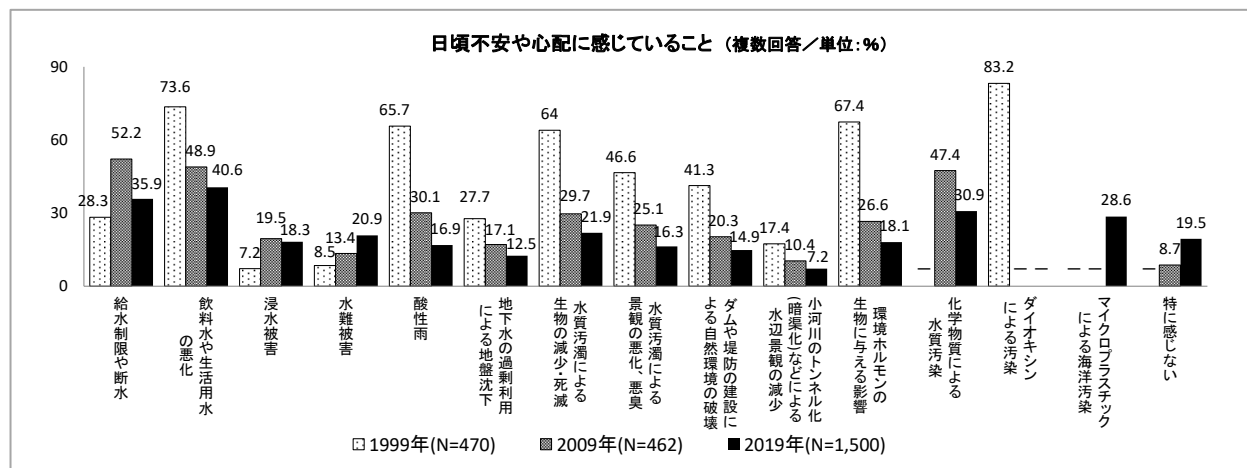
◇全体的に数値が減少しており、不安そのものが減っているとの見方も。

令和は、より身近な災害を不安視する傾向か。

日頃不安や心配に感じている事柄については、項目ごとで増減はあるものの、全体的には数値が減少傾向にあり、「不安そのものが減ってきている」との見方もできます。

また、1999年は「ダイオキシンによる汚染」「環境ホルモンの生物に与える影響」「酸性雨」など、当時深刻な環境問題となっていた事柄に多くの回答がありましたが、それらの項目は2009年、2019年で大きく減少（「ダイオキシンによる汚染」は'09年・'19年末調査）。その一方で、「給水制限や断水」「浸水被害」「水難被害」など比較的身近に起こり得る災害が、'09年、'19年の両年とも、'99年より増加しています。これは、メディアによるニュース報道に加え、SNS等の急速な普及により、これまではあまり目にすることがなかったローカル情報への接触機会が増えたことなども影響しているのかもしれませんが。

なお、今回新たに追加した「マイクロプラスチックによる海洋汚染」には約3割の回答があり、'19年の中では4位となりましたが、'99年のダイオキシンや環境ホルモンに比べると決して高い数値とは言えず、当センターとしては今後の動向に注目したいところです。



※2009年以前はFAX調査

【水とのふれあい】

まだ20世紀の末、平成だった20年前と令和になった今年の調査で、一番びっくりするのは水と我々との距離がとても遠くなっているのが窺われる点である(3頁・水に関して知っていること、経験あること)。今も昔も義務教育、小学校の4年生の社会では「水はどこから」という単元があり、地元の水道局を訪問したり、出前授業を受けたりして、自分たちが普段使っている水道の水がどこからやってくるのか学ぶ機会が絶対にあるはずである。

それなのに、家庭で使っている水の水源地を知っている人は26.2%。20年前の63.3%の半減以下である。排水先も半減以下でしかもっと無関心で15.2%。本当は小学校の校外授業や遠足で行ったはずなのに、水道施設などを見学したことがあると答えた人も半減以下で23.3%。すっかり忘れてしまっているのだろうか。

細かく見ると、シニア層は若年層の2～3倍これらの問いに「はい」と答えていて、男性は女性の1.5～2.5倍である。男性シニア層の記憶力が特に良い、というわけではないだろうから、これは、やはり若年層、特に女性の水への関心が極めて低いのだと受け止めざるを得ない。

しかし、それは悪いことではないのかもしれない。日ごろ不安や心配に感じている項目(4頁)で飲料水や生活用水の悪化を挙げた人は20年前の70%越えから40%程度までに減っている。気にしなくてもなんとかなると思うから、水道施設を見学したことも忘れてしまうのだとも考えられる。

近くの川の上流を訪ねたことのある人が34.5%から9.8%に激減しているのはインドア派が若者を中心として増えているのが現れているのだろうが、おもしろいのはドブなどの清掃である。手伝ったことがあると答えた人の割合は他と同様に29.7%から8.4%と1/3にまで減っているが、将来にわたってきれいで安全な水を残すために必要なこと(4頁)として、河川や海の日常的な清掃をあげた人の割合は20年前の9.4%から14.4%に逆に増えている。

将来にわたってきれいで安全な水を残すために必要なことでは、20年前には企業の努力が必要だと答えた人65.1%の方が家庭の努力を挙げた人50.8%よりも多かったが、令和になってそれぞれ34.7%、37.4%と、家庭の努力の方が大事だと思う人が増えた点も興味深い。主に企業に汚染の責任があった公害の時代をまだ引きずっていた20年前と、自分達が汚している地球環境の改善には自分たちが努力すべきだという地球環境問題の考え方が浸透した今の大きな違いだろう。

水と災害

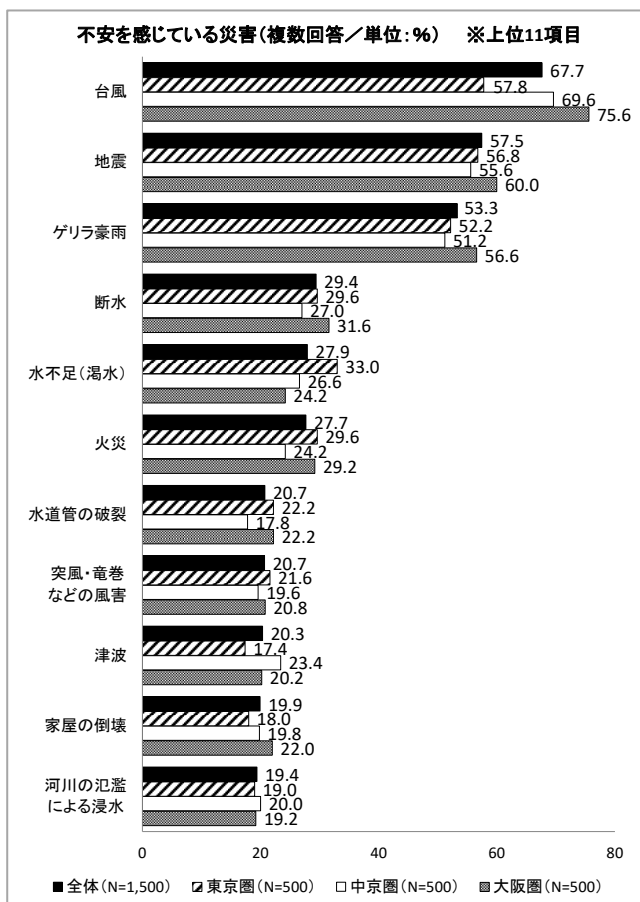
Q.不安に感じている災害は？ (24択+その他+特に不安を感じたことはない)

◇水による「災い」が上位を占め、いずれも数値上昇。

中でも、大阪圏の上昇率が顕著。

不安に感じている災害は、1位「台風」(昨年比6.7ポイント増)、2位「地震」(8.2ポイント増)、3位「ゲリラ豪雨」(3.6ポイント増)、4位「断水」(5.5ポイント増)、5位「水不足(渇水)」(6.1ポイント増)と、上位項目の多くを水による「災い」が占め、いずれも数値が増加しました。

居住地別でも、上記1位～5位の項目においては中京圏の「ゲリラ豪雨」(2.2ポイント減)を除き、すべての項目で上昇。中でも、昨年に台風21号や大阪北部地震などの災害に見舞われた大阪圏は、「台風」が14.0ポイント増、「地震」が10.2ポイント増など顕著な上昇率を示しました。また、東京圏では「水不足(渇水)」が11.0ポイントと二桁の増加となり、今年5月下旬に宇連ダム(愛知県新城市)が貯水量ゼロを記録した中京圏でも「水不足(渇水)」がやや上昇しました(5.6ポイント増)。



Q.災害時に対する水の備えは？（7択＋その他＋何もしていない）

◇「ミネラルウォーターを買い置く」人が増加し、「何もしていない」人が減少。

「災害時に対する普段の水の備え」は、今回「ミネラルウォーターを買い置きしておく」が56.0%と5割を超え、昨年4割近く（37.3%）だった「何もしていない」が3割（30.1%）まで減少しました。

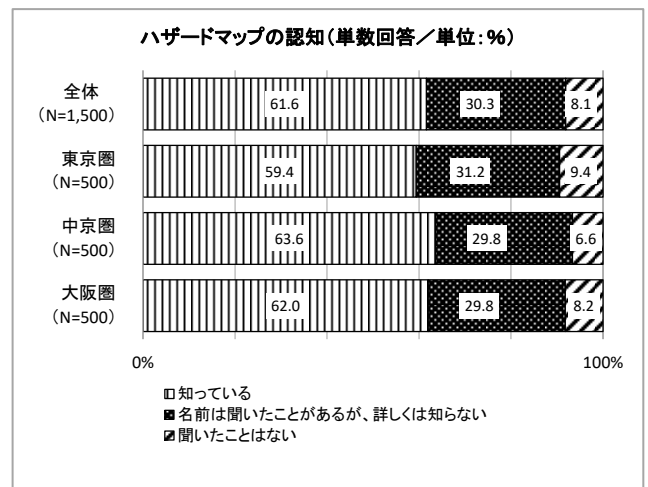
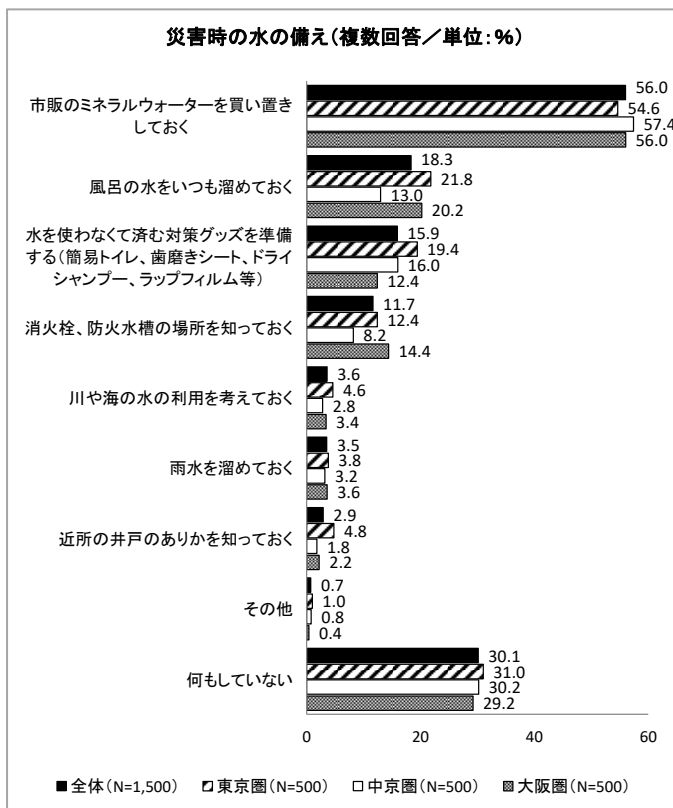
この傾向は、居住地別でも各エリアとも同様でしたが、特に昨年3エリアの中で唯一「何もしていない」人の割合が「ミネラルウォーターの買い置く」を上回っていた大阪圏では、「ミネラルウォーターの買い置く」人が41.0%から56.0%に増加し、「何もしていない」人が41.4%から29.2%と大幅に減少しました。

Q.ハザードマップの認知は？（3択）

◇認知率が6割超と大幅アップ。

ハザードマップの認知率は、2014年の調査以降、2016年に初めて過半数を超え（52.1%）、その後はほぼ横ばい（やや減少傾向）でしたが、今回は「知っている」と回答した人が大幅に増加し6割を超えました。

しかし、「名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」が30.3%、「聞いたことはない」が8.1%との結果から、視点を変えれば、依然として約4割の人にはハザードマップの認知・理解が浸透していないという見方もできます。



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ②

【水と災害】

不安に感じる災害では関西国際空港が浸水した台風21号をはじめ深刻な被害を昨年受けた大阪で台風が前回の61.6%から75.6%へと大幅に増加している。地震も49.8%から60.0%へと増えているのは大阪北部地震の影響かもしれないが、東京、名古屋でもほぼ同様に増加している。これに対応して、ミネラルウォーターの買い置きが特に大阪で41.0%から56.0%へと増加しているのが目立つ。ハザードマップの認知度も向上しており、これらは行政の弛まぬ広報の賜物だろう。

再び日ごろ不安や心配に感じている項目(4頁)をみると、20年前は環境ホルモンやダイオキシン汚染、酸性雨、地盤沈下、水質汚濁、ダムによる環境破壊などが心配事であったのがぐっと関心が薄れたのに対して、浸水被害や水難に対しては関心が2～3倍に増大しており、自然災害への関心が全体として増しているのだと理解される。

水は恵みと災いの両者をもたらしてくれる。水の恩恵を受ける施設がまがりなりにも整い、今のところ適切に運営・維持管理されていて安全な水が安定して供給されているので、逆に我々の関心が災いだけに向き、恵みに対して無関心となって水との距離が遠くなってしまっているとしたらやや残念である。

節水の意識と行動

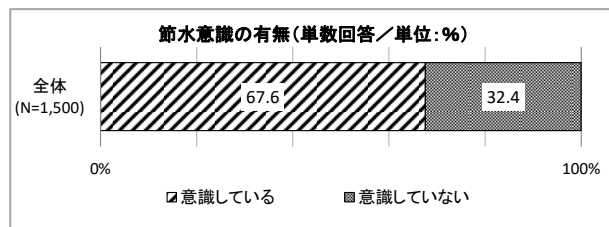
ミツカン水の文化センターでは、今回、生活者の節水の意識・実態をより詳細に探るべく、これまで経年で追ってきた「家庭における水の使い方」※に代わり、新たな設問で実施。当センターにおける節水評価の新機軸として、来年以降も継続的に調査してまいります。

※「節水・再利用を気にせずに水を使っている」「節水・再利用を気にしながらも、特に何もせず水を使っている」「多少節水・再利用しながら水を使っている」「かなり節水・再利用をしている」の四択による調査。1995年～2018年に実施。

Q.節水を意識しているか？（2択）

◇節水を意識している人は67.6%。

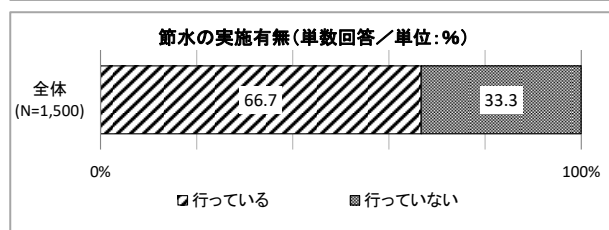
まず、生活者における節水への意識の明確化を目的に、その有無を調査。結果は、「意識している」が67.6%となり、「意識していない」(32.4%)を大きく上回りました。



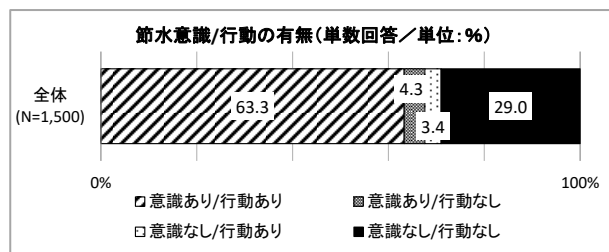
Q.節水を実施しているか？（2択）

◇節水を実施している人が66.7%。

次に、節水の実施有無について聞いたところ、こちらも「行っている」が66.7%で、「行っていない」は全体の3割程度でした。



また、上記の意識と行動をクロスした結果は、「節水の意識があり、行動もしている人」(意識あり/行動あり)が63.3%で最も多く、「節水の意識はあるが、行動はしていない人」(意識あり/行動なし)が4.3%、「節水の意識はないが、行動はしている人」(意識なし/行動あり)が3.4%、「節水の意識がなく、行動もしていない人」(意識なし/行動なし)は29.0%となりました。



Q.日常生活で実践していることは？（14択+その他+実践していることはない）

◇1位は「歯磨き中に水を出しっぱなしにしない」。トイレの行動に年代差？

節水や再利用の方法に関する項目を選択肢にあげ、日常生活で実践していることとして聞いたところ、全体で最も回答が多かったのは「歯磨き中に水を出しっぱなしにしない」(74.4%)で、2位「シャワーを浴びるときにこまめに水を止める」(56.0%)、3位「水洗トイレの大小レバー・ボタンを使い分ける」(44.3%)、4位「水洗トイレで消音のための水を流さない」(40.8%)、5位「風呂の湯を洗濯や掃除に使い回す」(33.3%)と続きました。

上位の項目を年代別で比較すると、「歯磨き中に水を出しっぱなしにしない」や「シャワーを浴びるときにこまめに水を止める」は、世代間のバラつきがあまりなく、各年代とも全体平均とほぼ同様の数値でしたが、「水洗トイレの大小レバー・ボタンを使い分ける」は60代が50.7%なのに対し、20代は36.7%、「水洗トイレで消音のための水を流さない」では、50代・60代の45%超に対し、20代・30代は35%に満たないなど、主にトイレでの行動において違いがみられました。

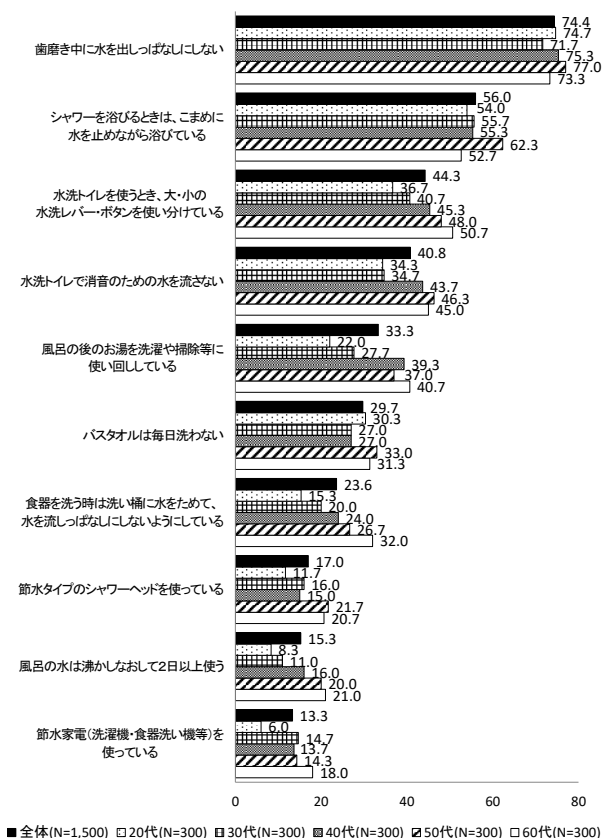
Q.実践する理由は？（13択+その他+理由はない）

◇“経済的理由”が最多。“環境的理由”は高齢層、“社会的理由”は若年層に多い傾向。

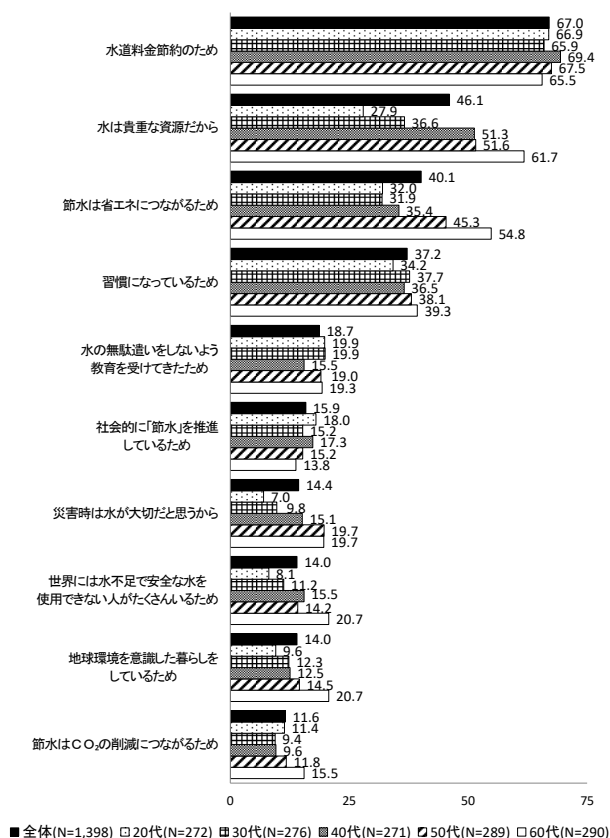
前項の理由をたずねたところ、全体の1位は「水道料金節約のため」が67.0%と、多くの人々が“経済的理由”をあげました。以下、2位「水は貴重な資源だから」(46.1%)、3位「節水は省エネにつながるため」(40.1%)と“環境的理由”が続き、4位「習慣になっているため」(37.2%)、5位「無駄遣いしないよう教育を受けてきたため」(18.7%)、6位「社会的に節水を推進しているため」(15.9%)となりました。

年代別では、全体1位の「水道料金節約のため」に世代間の差はありませんでしたが、「水は貴重な資源だから」「節水は省エネにつながるため」といった“環境的理由”では20代・30代に比べ、60代をはじめ高い年齢層で多くの回答がありました。一方、“社会的理由”の「社会的に節水を推進しているため」は、20代が18.0%と、他の世代に比べ多くの回答がありました。

日常生活で実践していること（複数回答／単位：％）※上位10項目



実践する理由（複数回答／単位：％）※上位10項目



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ③

【節水行動】

私たちは、家庭での普段の暮らしが普通だと思っているが、こうしてアンケートを取ってみると、家庭によって実は千差万別なのではないか、ということに気づかされる。歯磨き中に水を出さないと答えた人が74.4%ということは、世間の1/4の人は歯磨き中も水を出しっぱなしということだろうか。何秒間磨くのだろう。10秒くらいで終わるから気にならないのだろうか。

シャワーを止めない人がいるのは想像できる。旅行中の宿泊先だともっと止めない人が多いのではないだろうか。しかし、トイレの大小レバーを使い分けている人が半分以下というのはある意味衝撃的である。技術者が工夫をして小ならさらに2～3割節水できるようにしているのに、なぜ利用しないのだろうか。若い人の方が使っていないので、生まれた頃に大小の区別がなくて育った世代は区別しない、というわけではない。急遽周囲に聞いてみたところ、「昔に比べるとそもそも節水トイレになっているので大でもそんなに水は流れないし、やっぱり多く流した方がきれいになりそうな気がするから」とのことであった。

バスタオルを毎日洗わない人が3割。最近では、ホテルでも節水や環境保全、コスト削減のために毎日洗わない選択肢を顧客に提供しているのに、残りの7割の人々は毎日洗っているということだろうか。

さらに、節水を実践する理由として、46.1%が貴重な資源だから、と答えている。シニア層は60%越え、若者は30%未満であり、Q16【水とのふれあい】でも述べた通り、若者を中心とする半分以上の生活者はいま水を貴重な資源とは思っていないのだと推察される。気にしなくてよかったのはある意味では素晴らしいことである。

また、教育を受けてきたため(18.7%)よりも習慣になっているため(37.2%)の方が倍近く多い。教わるだけではなかなか行動には結びつかず、家庭での習慣にするのが大事であることが窺われる。

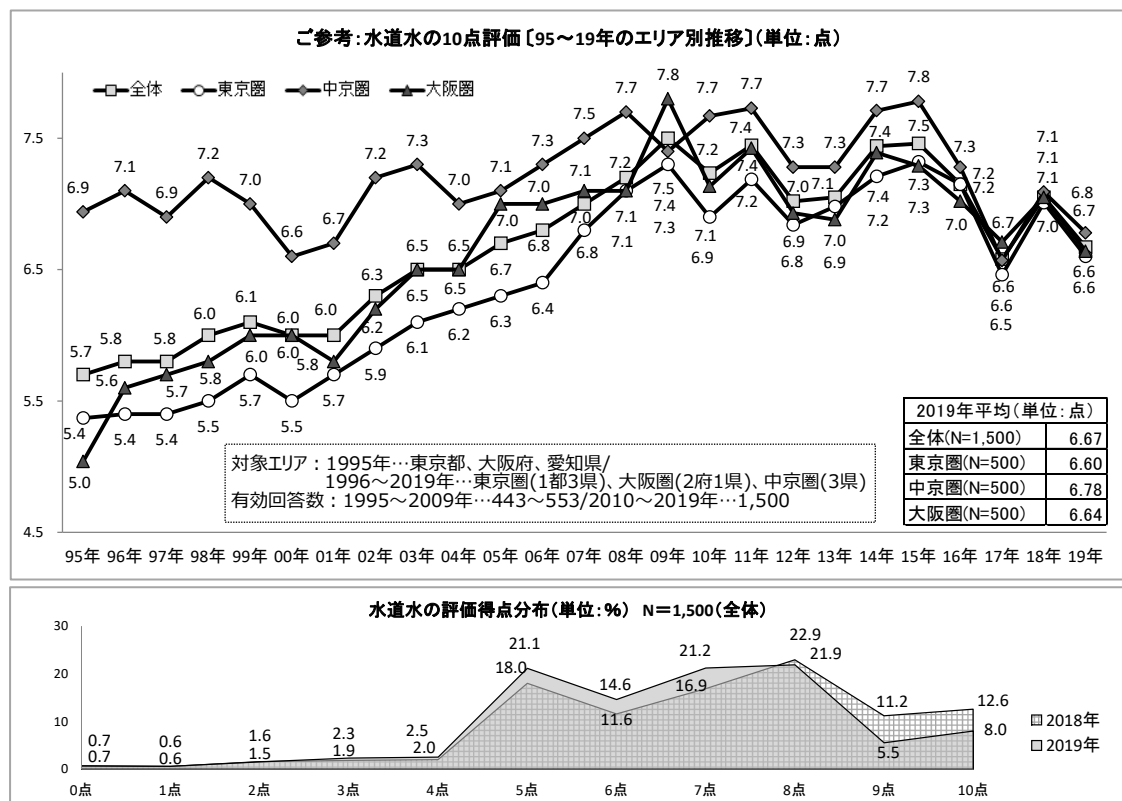
水道水に関する意識

Q.水道水を10点満点で評価すると？（0～10の整数を自由回答）

◇高得点回答者減少で、平均が6点台に低下。

昨年の調査では、平均点が7点台を回復した水道水の10点満点評価ですが、今年は、全体の平均が昨年から0.38ポイント減の6.67点、東京圏が0.41ポイント減の6.60点、中京圏が0.31ポイント減の6.78点、大阪圏が0.41ポイント減の6.64点と、いずれも6点台に逆戻りする結果となりました。

点数別回答率をみると、10点満点をつけた回答者の割合が昨年から4.6ポイント減の8.0%、9点の回答者が5.7ポイント減の5.5%と高得点層が減少した一方で、5点～7点の回答者層が増加しており、これが平均点を下げた要因になっていると考えられます。



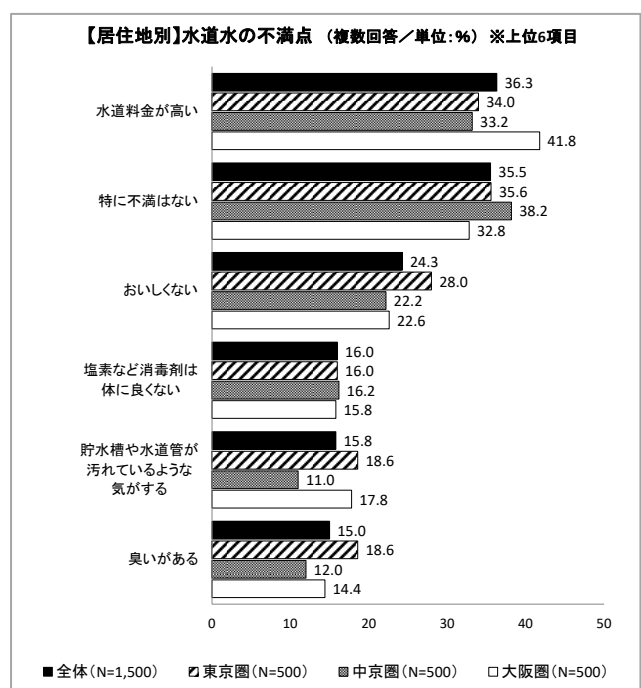
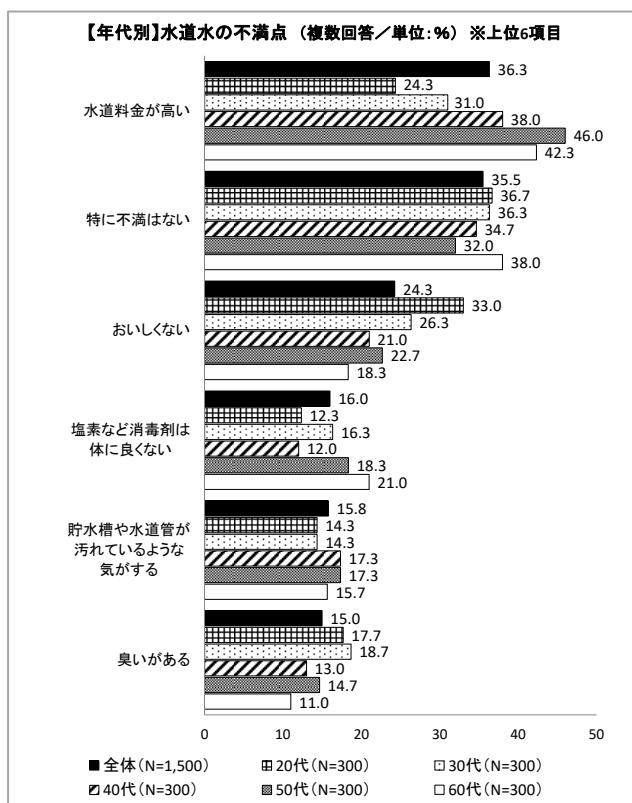
Q.水道水について不満を感じていることは？ (8択+その他+特に不満はない)

◇全体1位は「水道料金」も、年代・居住地別で違いあり。

水道水への不満については、昨年に続き「水道料金が高い」(36.3%)が全体の1位となり、次いで2位「特に不満はない」(35.5%)、3位「おいしくない」(24.3%)、4位「塩素など消毒剤は体に良くない」(16.0%)、5位「貯水槽や水道管が汚れているような気がする」(15.8%)となりました。

「水道料金が高い」は、50代(46.0%)・60代(42.3%)で4割を超えており、これらの年代が全体の数値を押し上げていることが読み取れます。一方、「特に不満はない」を年代別にみると、20代・30代は36.7%・36.3%で、ともにトップ回答でした。また、20代の不満点は「おいしくない」(33.3%)が最多となり、「水道料金が低い」(24.3%)こと以上に、味への不満を感じていることがうかがえる結果となりました。

居住地別では、大阪圏の「水道料金が低い」が4割超(41.8%)と抜けて高く、逆に東京圏・中京圏は、「特に不満はない」が「水道料金が低い」を上回りました。



【水道水満足度】

1995年から2009年にかけて着実に上がっていた水道水への評価も、人口減と歩調を合わせるかのように上がらなくなり、2015年以降はやや減少傾向にあるように見える。水道料金が安いという不満が多いが、瓶詰の清涼飲料に比べると千分の一程度と格安である。飲用としての評価点とのクロス集計(下図)をみると、料金に不満がある人の点数は高得点から低得点まで幅広く分布していて、あまり評価には影響していないようであり、むしろ、味や塩素、水道管の汚れが気になる人が評価を下げている様である。

大阪市と大阪府の二重行政の象徴として水道が取り上げられた大阪では、料金に対する不満が41.8%と、東京(34.0%)や名古屋(33.2%)に対して大きく、ネガティブキャンペーンに我々がつい反応して刷り込まれてしまいがちであることを示唆している。

〈ご参考〉水道水の不満点×飲用としての水道水評価点

	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	平均点
全体	1.9	1.8	2.1	6	5.4	21.7	12.1	15.7	18.6	6.9	7.7	6.25
水道料金が安い	2.4	1.8	2.6	6.1	5.7	20.9	14.7	17.2	19.1	5.9	3.7	6.03
おいしくない	4.4	4.4	5.8	15.1	11.5	31.9	14.3	7.7	3.6	0.3	1.1	4.48
塩素など消毒剤は体に良くない	3.3	2.5	3.3	8.3	6.3	24.6	12.5	16.3	17.1	4.6	1.3	5.61
貯水槽や水道管が汚れているような気がする	4.2	3.0	5.1	8.0	10.1	24.5	15.2	15.6	12.2	2.1	0.0	5.17
特に不満はない	0.9	0.6	0.4	2.6	2.4	16.9	7.5	15.9	24.6	11.3	16.9	7.27

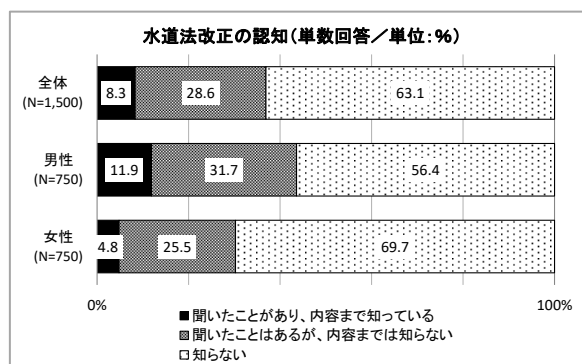
【特別調査】改正水道法に関する意識・実態

昨年12月に、【1】広域連携の推進（スケールメリットを活かして効率的な事業運営が可能）、【2】適切な資産管理の推進（水道管の計画的な更新や耐震化を進める基礎）、【3】官民連携の推進（民間の技術力や経営ノウハウを活用できる）を主な内容とした改正水道法が公布されました。そこで、ミツカン水の文化センターでは、その施行に先立ち、改正法に関する一般生活者の意識・実態を把握するための調査を実施しました。

Q.水道法が改正されたことの認知は？（3択）

◇内容まで知っている人は1割未満。

はじめに、水道法が改正されたことを知っているかについて聞いたところ、「聞いたことがあり、内容まで知っている」と回答した人は全体の8.3%と1割に満たず、6割以上（63.1%）の人が「知らない」という結果でした。男女別にみると、「内容まで知っている」は男性11.9%、女性4.8%と2倍以上の差があり、7割近く（69.7%）の女性は「知らない」と回答しました。

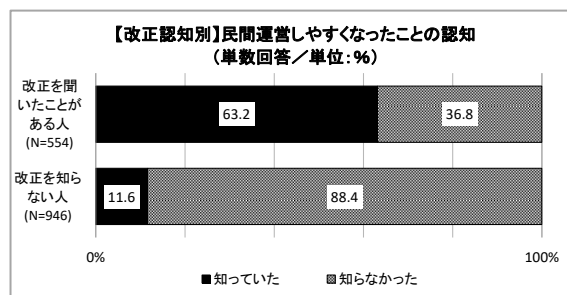
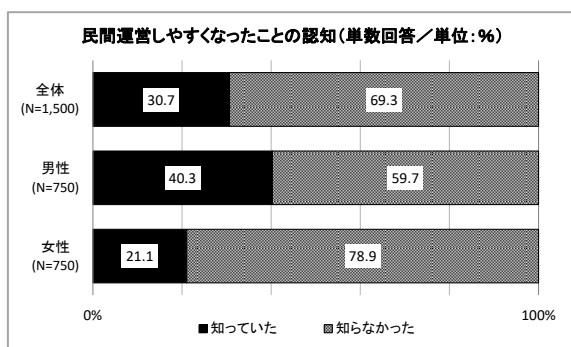


Q.水道事業の民間運営が実現しやすくなったことの認知は？（2択）

◇「知っていた」は全体の約3割。「改正認知あり」の人に限ると6割超。

今回の改正で、民間企業による水道事業の運営が、より実現しやすくなったことについての認知は、「知っていた」と回答した人は全体の3割程度（30.7%）にとどまりました。

ただし、前項の改正されることの認知について、聞いたことがある人（「内容までは知らない」含む）に限定すると、63.2%が「知っていた」と回答。改正水道法に聞き覚えがある人にとっては、水道事業の民間運営が関心の高い話題であろうことがうかがえました。



Q.水道事業が民間運営になった場合に、それぞれどうなると思うか？

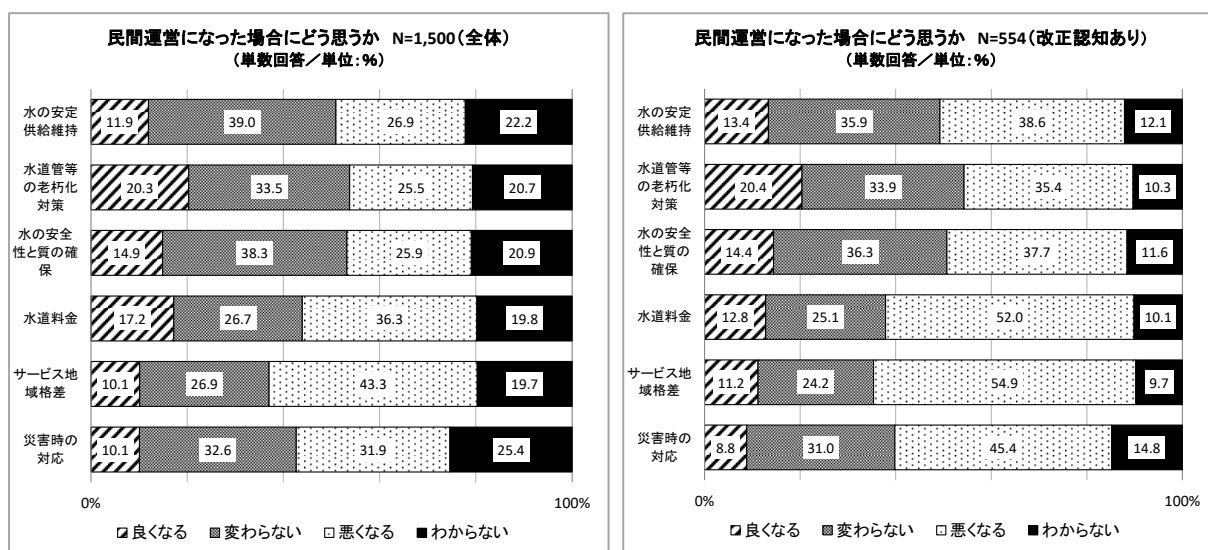
①水の安定供給維持/②水道管等の老朽化対策/③水の安全性と質の確保/④水道料金/⑤サービスの地域格差/⑥災害時の対応（それぞれ4択）

◇「良くなる」が「悪くなる」を上回った項目はゼロ。

官民連携の推進により、水道事業の運営が民間企業に委託された場合に、①水の安定供給維持、②水道管等の老朽化対策、③水の安全性と質の確保、④水道料金、⑤サービスの地域格差、⑥災害時の対応についてどうなると思うかを、それぞれ4択（良くなる/変わらない/悪くなる/わからない）でたずねたところ、「良くなる」が「悪くなる」を上回る項目は1つもありませんでした。具体的な数値を見ていくと、「良くなる」は、「水道管等の老朽化対策」で20%をわずかに超えたのが最高で、他の項目はすべて10%台にとどまりました。

◇「水道料金」と「サービスの地域格差」の悪化を強く懸念。

「水道料金」と「サービスの地域格差」は、「悪くなる」がそれぞれ36.3%、43.3%で最も多く、「変わらない」が多かった他の4項目との違いがみられました。ただし、前項と同様に水道法改正を聞いたことがある人（「内容までは知らない」含む）に限定すると、各項目とも「良くなる」の数値は全体とほぼ同様なのに対し、「悪くなる」は「水道料金」と「サービスの地域格差」の5割超、「災害時の対応」の4割超をはじめ、すべての項目で民間運営による悪化を懸念する人が増大しました。



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ⑤

【水道法の改正】

水道法の改正について、内容まで知っているのは8.3%。聞いたことがある、という方28.6%を加えても、全体の約1/3で、残りの約2/3は知らないと答えている。

それにもかかわらず、水道事業が民間運営になった場合、水の安定供給や施設の老朽化対策、水の安全性と質の確保が悪くなると答えた人がそれぞれ26.9%、25.5%、25.9%。さらに水道料金については36.3%が、サービスの地域格差については43.3%が悪くなると答えている。

内容は良く知らなくとも、公的経営から民間運営になったら一般的な傾向として悪くなると感じる人が1/4いて、価格については1/3以上の方が、サービス格差については4割を超える人が悪くなると答えている。これらの皆さんは、JRよりも国鉄の方が、NTTよりも電電公社の方が、今の日本郵政よりも前の日本郵政公社の方が安くてサービス格差は少なかったと考えているのだろうか。あるいは、私鉄や電力供給、ガソリンスタンドや携帯通信サービス、そして食料供給も本当は公営の方が良いと思っているのだろうか。

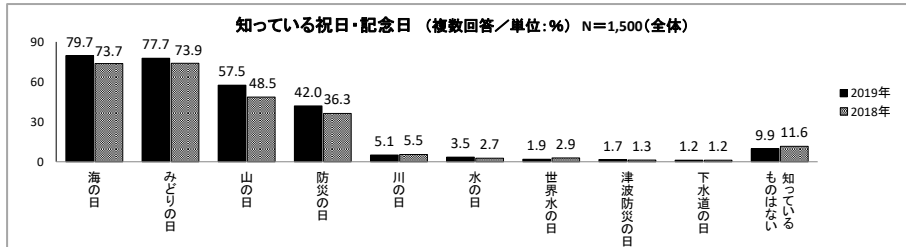
「お役所仕事」が決して誉め言葉ではないように、普段は役所の非効率性、硬直性、対応の悪さをさんざん批判するわりには、水だけは公務員に運営してもらいたい、という気持ちがあるのは世界中で聞かれる傾向である。自分自身の労働時間をコストと考えなければ、川や泉、井戸から汲んで来れば水はタダで手に入る気がするかもしれないが、密集して暮らす都市では、それなりの施設を備えて運用しないと安定して安全な水を供給するのは不可能である。持続可能な水道事業の運営には適切なコストをユーザーが負担する必要があるが、水道料金の変更には水道事業を運営する地方議会の承認が必要であり、政治的な値下げ圧力に曝されやすい。結果として、必要な料金を徴収できずに赤字の水道事業体が日本全体の3割を占め、赤字ではない事業体でも施設の更新が進まず、いずれにせよツケを次世代に押し付けている。公的債務がGDPの2倍以上にもなる日本全体がそういう構図になっている反映とも捉えられるが、良いサービスの維持のためには然るべき料金を支払う、という文化を育てる必要があるのではないだろうか。

Q.知っている祝日・記念日は？（9択＋知っているものはない）

◇「山の日」の認知率が6割近くまで上昇。

昨年に続き、今回も水や自然にかかわる祝日・記念日の認知についての調査を実施しました。

結果は、「海の日（7月第3月曜日）」（79.7%）、「みどりの日（5月4日）」（77.7%）の両祝日が、それぞれ昨年からさらに数値を上げ、約8割の認知率を得たほか、今年に施行から4年目を迎える「山の日（8月11日）」は5割を超え、6割近くまで上昇しました。祝日以外の記念日では、「防災の日（9月1日）」が昨年から5.7ポイント増の42.0%と高い認知率を誇り、その他は「水の日（8月1日）」（2.7%）や「下水道の日（9月10日）」をはじめ、いずれも一桁台という傾向に変化は見られませんでした。

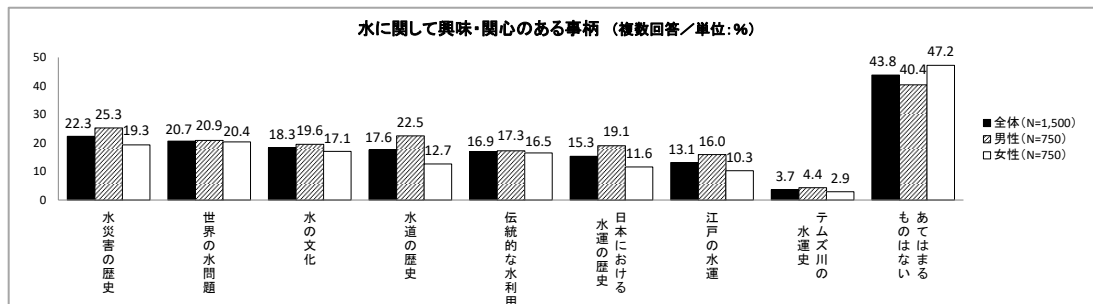


Q.水に関して興味・関心のある事柄は？（8択＋あてはまるものはない）

◇1位は「水災害の歴史」。

今回新たに、水への興味・関心の度合いを探る調査を、水に関する歴史や文化などの事柄を予め提示して選んでもらう方法で実施したところ、1位「水災害の歴史」（22.3%）、2位「世界の水問題」（20.7%）、3位「水の文化」（18.3%）となりました。

「水の文化」に関するさまざまな研究や情報交流活動を推進する当センターとしては、この結果を踏まえ、今後さらなる研究活動および情報発信を図っていくとともに、継続的な調査を行うことで動向に注目してまいります。



沖大幹先生プロフィール

沖 大幹（おき たいかん）
東京大学未来ビジョン研究センター教授
「ミツカン水の文化センター」アドバイザー

1964年東京生まれ。1993年博士（工学、東京大学）、1994年気象予報士。1989年東京大学助手、1995年同講師等を経て2006年より同教授。2016年より国連大学上級副学長、国際連合事務次長補を兼務。専門は水文学（すいもんがく）で、地球規模の水循環と世界の水資源に関する研究。書籍に『水の未来』（岩波新書、2016年）、『水危機 ほんとうの話』（新潮選書、2012年）など。生態学琵琶湖賞、日経地球環境技術賞、日本学士院学術奨励賞など表彰多数。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合(AGU)フェロー(2014年)。



「ミツカン水の文化センター」と「水にかかわる生活意識調査」について

ミツカングループは1804年（文化元年）の創業以来、食酢の醸造を社業の中心としてきました。食酢の醸造に水は欠かせないものであり、ミツカングループは水の恩恵を受け、水によって育てられてきたと言っても過言ではありません。それだけに、ミツカングループの水に対する関心は創業当時から一貫して高いものでありました。

1999年1月に、「水の文化」に関するさまざまな研究や情報交流活動を推進していく母体として「ミツカン水の文化センター」を設立しました。センターでは研究活動、機関誌「水の文化」の年3回の発行、ホームページでの情報提供、市民参加型イベント「発見！水の文化」の実施など、様々な活動を行っています。

「水にかかわる生活意識調査」も「ミツカン水の文化センター」の活動の一環として、センター設立前から実施しているもので、研究事業や、一般生活者の啓発活動の基礎資料として有効活用頂くことを目的としています。